

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社 エノモト
【英訳名】	ENOMOTO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武内 延公
【本店の所在の場所】	山梨県上野原市上野原8154番地19
【電話番号】	0554(62)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 伊藤 一恵
【最寄りの連絡場所】	山梨県上野原市上野原8154番地19
【電話番号】	0554(62)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 伊藤 一恵
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期連結 累計期間	第49期 第1四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	4,173,579	4,159,274	17,563,071
経常利益 (千円)	21,284	166,535	93,944
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失( ) (千円)	23,985	152,265	713,999
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	342,156	12,477	339,572
純資産額 (千円)	9,561,562	9,766,673	9,618,873
総資産額 (千円)	19,103,793	19,108,129	19,089,827
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額( ) (円)	1.56	9.93	46.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.0	51.1	50.3

(注) 1. 売上高は、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第49期第1四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第48期第1四半期連結累計期間及び第48期は、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政治主導による経済政策を背景として緩やかな回復基調が続いております。原材料価格の上昇や消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きも見られておりますが、設備投資については持ち直しつつあります。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、新興諸国の台頭による価格競争の激化や生産及び調達の海外シフトの進行による国内の市場規模の縮小が続いており、国内における受注量の確保が困難な状況になっております。一方、海外シフト先である中国及び東南アジアにおける受注環境は好調な推移をしております。

このような状況下、当社グループは、前期後半に実施いたしました構造改革による固定費削減効果を出すとともに、市場動向を見極めながら積極的に営業展開を行い、顧客ニーズに応えるべく生産性、品質、スピードの向上に努めて参りました。

その結果、第1四半期連結累計期間の売上高は41億5千9百万円（前年同四半期比0.3%減）となりました。また、営業利益は1億5千6百万円（前年同四半期は営業利益4百万円）、経常利益1億6千6百万円（前年同四半期比682.4%増）、四半期純利益は1億5千2百万円（前年同四半期は四半期純損失2千3百万円）となりました。

製品群別の業績は、次のとおりであります。

#### IC・トランジスタ用リードフレーム

当製品群は、自動車向け、民生用機器向けが主なものであります。市場鈍化の影響から、総じて民生用機器向けの電子部品の需要が低迷しておりますが、各自動車メーカーが増産傾向にあることを背景に自動車向けデバイス用部品等の需要が拡大しております。しかしながら、シンガポールにある子会社の生産終了に伴う影響を埋めきれず、当製品群の売上高は12億5千6百万円（前年同四半期比8.8%減）となりました。

#### オプト用リードフレーム

当製品群は、LED用リードフレームが主なものであります。民生向けにつきましては主要ユーザーの在庫調整が一段落するとともに、照明や屋外ディスプレイ向けの受注が増加傾向にあること、自動車向けおよびディスプレイ向けの需要も堅調に推移していることから、当製品群の売上高は10億1千5百万円（同10.6%増）となりました。

#### コネクタ用部品

当製品群は、携帯電話・スマートフォン向け、デジタル家電向けが主なものであります。前期の後半においては、主要ユーザーを中心に、在庫調整局面にありましたが、スマートフォンやタブレット型端末等のアイテムを中心に新興国の新規需要や先進国の買い替え需要が堅調に推移していることから、緩やかに回復してきております。その結果、当製品群の売上高は16億8千9百万円（同1.2%増）となりました。

#### その他

その他の製品群としては、リレー用部品が主なものであります。当製品群の売上高は1億9千7百万円（同4.9%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8百万円であります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、短期的には政府が打ち出した金融緩和政策による円安効果の影響により輸出産業を中心に堅調に推移していくものと予想しておりますが、原材料価格や為替の変動、市場競争の激化による販売価格の下落、中国経済の減速懸念等が存在しております。しかしながら、中長期的には新興国の需要増加背景に市場は拡大基調で推移するものと予想していることから、事業環境及びリスクを考慮しつつ、今後も積極的な事業展開を推進して参ります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループが対処すべき課題として、中期的な経営方針として掲げた項目の実現のために、特に年度ごとに経営重点課題を設定して全社的な取り組みを推進しております。中期経営方針の4年目にあたる2014年度の経営重点テーマに原点回帰を掲げ、基本に立ち帰りPQS（生産性、品質、スピード）の向上に努め、当社グループの全ての従業員の力を一つにし、業績の回復に専念して参ります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,600,000
計	37,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,348,407	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	15,348,407	同左	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	15,348,407	-	4,149,472	-	4,459,862

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,265,000	15,265	-
単元未満株式	普通株式 60,407	-	-
発行済株式総数	15,348,407	-	-
総株主の議決権	-	15,265	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エノモト	山梨県上野原市上野原8154番地19	23,000	-	23,000	0.15
計	-	23,000	-	23,000	0.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,953,873	2,083,951
受取手形及び売掛金	3,528,000	3,311,825
商品及び製品	396,838	425,705
仕掛品	898,791	928,963
原材料及び貯蔵品	779,056	902,032
繰延税金資産	11,690	11,415
未収入金	154,259	93,876
その他	40,331	42,469
貸倒引当金	1,643	1,618
流動資産合計	7,761,198	7,798,622
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	9,768,934	9,220,694
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,665,111	6,183,877
建物及び構築物(純額)	3,103,823	3,036,817
機械装置及び運搬具	12,393,577	11,834,656
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,105,553	8,691,883
機械装置及び運搬具(純額)	3,288,023	3,142,773
工具、器具及び備品	3,597,804	3,599,269
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,295,879	3,297,995
工具、器具及び備品(純額)	301,924	301,273
土地	3,424,326	3,424,326
建設仮勘定	37,855	45,684
有形固定資産合計	10,155,954	9,950,875
無形固定資産	128,061	120,437
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	551,820	579,414
退職給付に係る資産	247,194	442,829
繰延税金資産	16,282	15,553
その他	262,015	233,097
貸倒引当金	32,700	32,700
投資その他の資産合計	1,044,612	1,238,194
固定資産合計	11,328,628	11,309,507
資産合計	19,089,827	19,108,129



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,922,909	3,766,383
短期借入金	1,989,040	2,341,824
未払法人税等	150,490	148,295
賞与引当金	141,000	70,500
その他	1,001,156	764,864
流動負債合計	7,204,596	7,091,867
固定負債		
長期借入金	1,071,160	966,100
繰延税金負債	311,559	398,506
退職給付に係る負債	103,151	102,902
役員退職慰労引当金	243,500	248,765
リース債務	66,532	62,861
再評価に係る繰延税金負債	470,452	470,452
固定負債合計	2,266,356	2,249,588
負債合計	9,470,953	9,341,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,149,472	4,149,472
資本剰余金	4,459,862	4,459,862
利益剰余金	979,995	1,267,608
自己株式	9,254	9,280
株主資本合計	9,580,075	9,867,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,500	80,661
土地再評価差額金	282,765	282,765
為替換算調整勘定	198,805	41,433
退職給付に係る調整累計額	60,257	59,680
その他の包括利益累計額合計	38,798	100,989
純資産合計	9,618,873	9,766,673
負債純資産合計	19,089,827	19,108,129

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	4,173,579	4,159,274
売上原価	3,740,477	3,573,262
売上総利益	433,102	586,012
販売費及び一般管理費	428,114	429,286
営業利益	4,987	156,726
営業外収益		
受取利息	1,866	6,843
受取配当金	1,703	2,054
受取賃貸料	18,513	18,352
受取保険金	-	11,722
助成金収入	11,025	-
為替差益	8,503	-
その他	3,285	2,354
営業外収益合計	44,895	41,327
営業外費用		
支払利息	12,170	10,627
債権売却損	2,538	3,214
租税公課	7,841	9,245
為替差損	-	2,379
その他	6,048	6,049
営業外費用合計	28,599	31,517
経常利益	21,284	166,535
特別利益		
固定資産売却益	623	20,490
特別利益合計	623	20,490
特別損失		
固定資産売却損	4,746	5,265
固定資産除却損	5,227	2,105
投資有価証券評価損	2,434	-
特別損失合計	12,408	7,370
税金等調整前四半期純利益	9,498	179,655
法人税、住民税及び事業税	14,784	20,219
法人税等調整額	18,700	7,170
法人税等合計	33,484	27,389
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	23,985	152,265
四半期純利益又は四半期純損失( )	23,985	152,265

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	23,985	152,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,230	18,161
為替換算調整勘定	361,912	157,371
退職給付に係る調整額	-	577
その他の包括利益合計	366,142	139,788
四半期包括利益	342,156	12,477
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	342,156	12,477
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が208,228千円増加し、利益剰余金が135,348千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形割引高	274,189千円	243,301千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	266,210千円	254,846千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

当社グループの事業はプレス加工品関連事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	1円56銭	9円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	23,985	152,265
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	23,985	152,265
普通株式の期中平均株式数(株)	15,326,685	15,324,694

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

株式会社エノモト

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 栗野 正成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エノモトの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

**四半期連結財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**監査人の結論**

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エノモト及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。